

平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長室長 (氏名)上木戸 一仁 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	375	35.3	13	—	4	—	4	—
27年5月期第1四半期	277	—	△12	—	△18	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	4.42	—
27年5月期第1四半期	△23.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	1,685	203	12.1
27年5月期	1,554	△150	△9.7

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 203百万円 27年5月期 △150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	881	24.0	35	—	22	—	16	—	14.82
通期	1,927	17.6	115	88.7	88	123.4	82	111.7	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年5月期1Q	1,717,172株	27年5月期	949,572株
28年5月期1Q	440株	27年5月期	440株
28年5月期1Q	1,116,002株	27年5月期1Q	949,192株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のなかで当社は、販売チャネルに応じ、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅食用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」の4つを柱とするスイーツの企画開発と生産販売事業を展開し、それぞれにおいて売上が堅調に推移した結果、売上高は375,543千円（前年同期は277,504千円、98,039千円の増収（対前年同期比35.3%増））となりました。

特に、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場に当たる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節的変動が著しい事業であります。毎年第1四半期会計期間の業績が最も低迷する傾向にあるなかでも当第1四半期累計期間は四半期純利益が黒字となり、同累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益としては過去最高額を更新いたしました。

なお、当事業年度においても例年通りの需要動向となっており、12月の最繁忙期に向けて第2四半期会計期間以降の受注動向は堅調に推移しておりますが、通期の業績見直しを変更しておりません。

このように売上高が堅調な要因として、①販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を構築するべく継続的に経営資源を投下することにより、企画開発案件における受注確度が改善していること、②国内最大の消費地である首都圏の営業体制を強化したことで、業務用チャネルにおける大手外食チェーン（レストラン、カフェ、回転寿司など）からの受注が継続的に拡大しており、売上高を牽引していること、③エリアごとに営業戦略を策定し、その地域の有力顧客に重点的にアプローチすることで営業効率が改善し、営業人員当たりの売上高が継続的に拡大していること、④タイ、香港において現地有力企業との販売提携、業務提携を通じた輸出取引が継続的に拡大し、輸出チャネルでの売上高が伸びていることなどが挙げられ、こうした従前から継続的に取り組んでいる営業上の改善施策が功を奏して、大幅な増収につながりました。

他方、堅調な受注の増加を背景として、供給不足による機会損失を回避することが経営上の課題であると認識しており、増産体制の整備構築を進めておりますが、当第1四半期累計期間において、売価換算での年間最大供給能力を現状の20億円程度から30億円程度にまで約50%向上させることを目的として、本社工場の老朽化した製造設備の更新計画を策定し、計画を実行して参りました。具体的には、ミキサー、卓上充填機などの工場内機械装置を新規取得したほか、ロングスルーオープン、超音波トルテスライサーの投資額を一部前払（建設仮勘定）いたしました。なお、ロングスルーオープン、超音波トルテスライサーについては平成27年9月に工事が完了し、本報告書提出時点で稼働しております。

また、工場の稼働時間を延長して増産体制にシフトさせた結果、生産人員の習熟度向上による生産効率の改善や歩留りの改善が1日当たりの生産金額を押し上げる効果をもたらし、当第1四半期累計期間の生産金額（売価換算）は520,310千円（前年同期は358,788千円、161,522千円の増加（対前年同期比45.0%増））となり、前年同期と比べて大幅に生産量が増加しております。この結果、製品1単位当たり配賦する製造間接固定費（単位当たり製造間接固定費配賦額）が対前年同期に比して減少し、その他の生産効率向上施策と相まって、売上原価率が69.6%となり前年同期74.0%に対して4.4ポイント改善いたしました。

当第1四半期会計期間末の製品在庫残高は205,501千円（前事業年度末は113,957千円、91,543千円の増加（対前期末比80.3%増））となりました。前期末に比べて大幅に製品在庫が増加しておりますが、これは12月の最繁忙期を踏まえた受注動向に基づく必要供給量を満たすために、生産量を増加させた結果であります。平成26年12月に出荷調整による機会損失が発生した反省から、特に需給調整を適時適切に行う体制構築に注力して参りましたが、確定受注量、受注予測量、在庫数量及び予定生産量のモニタリングと、需要と供給の均衡を保つ生産計画の策定、並びに当該生産計画を実現する日々の生産活動の実行により現状では需給に関するPDCAサイクルが良く機能していると考えております。

以上の活動の結果、売上高の増加と売上原価低減の両方に成功して好調な結果を残すことができ、当第1四半期累計期間の売上高は375,543千円（前年同期は277,504千円、98,039千円の増収（対前年同期比35.3%増））、営業利益は13,879千円（前年同期は△12,306千円、26,186千円の増益）、経常利益は4,563千円（前年同期は△18,968千円、23,531千円の増益）、四半期純利益は4,929千円（前年同期は△21,884千円、26,813千円の増益）となり、第1四半

期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益としては過去最高を更新いたしました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では27,175千円（前年同期は△1,476千円、28,652千円の増加）、EBITDAマージンは7.2%（前年同期は△0.5%、7.7ポイントの改善）となり、こちらも同様に好調な結果を残すことができ、増加させることに成功いたしました。

そして第2四半期も引き続き、売上が堅調に推移する見込みであり、工場稼働も安定的に推移すると見込んでおります。加えて、生産効率の改善に努め、売上総利益の増加を見込んでおりますが、原材料価格の高騰や物流運賃の上昇など、外部経営環境が厳しさを増す懸念がありますことから、保守的な見地より通期の業績予想に変更はございません。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制の整備を継続的に注力して行っております。当第1四半期累計期間における商品開発結果は、新商品14品及びリニューアル品11品となり、これらの売上高は66,526千円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ131,116千円増加し1,685,432千円となりました。これは主に、現金及び預金が40,217千円増加、売掛金が47,886千円減少、12月の繁忙期に向けた製品在庫の積上げ等によりたな卸資産が96,030千円増加、生産設備の入替えに伴い有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が35,815千円が増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ223,838千円減少し1,481,438千円となりました。これは主に、買掛金が46,012千円減少、短期借入金が105,000千円減少、長期借入金が23,090千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ354,955千円増加し203,993千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金、資本準備金がそれぞれ175,012千円増加、当第1四半期累計期間に四半期純利益を4,929千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ40,217千円増加し、475,942千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は105,515千円（前年同四半期は11,644千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5,063千円を計上したことのほか、売上債権の減少50,345千円、たな卸資産の増加96,030千円、仕入債務の減少46,012千円、未払金の減少22,154千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57,324千円（前年同四半期は1,079千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,624千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は203,057千円（前年同四半期は83,099千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入348,558千円、短期借入金の純減少額105,000千円、長期借入金の返済による支出23,090千円及び社債の償還による支出14,700千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の業績予想につきましては、平成27年7月15日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,724	475,942
売掛金	272,513	224,626
電子記録債権	8,412	5,954
たな卸資産	141,210	237,240
その他	5,977	6,659
貸倒引当金	△3,031	△3,011
流動資産合計	860,806	947,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	385,699	380,040
機械及び装置（純額）	63,154	80,104
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	41,504	39,491
その他（純額）	28,971	63,765
有形固定資産合計	665,486	709,560
無形固定資産	3,254	2,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570	1,569
破産更生債権等	14,011	14,011
投資不動産（純額）	17,728	17,664
その他	4,917	6,130
貸倒引当金	△14,011	△14,011
投資その他の資産合計	24,216	25,364
固定資産合計	692,957	737,583
繰延資産	550	436
資産合計	1,554,315	1,685,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,897	163,885
短期借入金	155,000	50,000
1年内償還予定の社債	14,700	24,500
1年内返済予定の長期借入金	104,791	103,694
リース債務	8,740	7,796
未払法人税等	536	133
賞与引当金	5,003	-
その他	115,765	88,846
流動負債合計	614,434	438,856
固定負債		
社債	151,000	126,500
長期借入金	897,638	875,645
リース債務	37,542	35,775
退職給付引当金	4,655	4,655
その他	6	5
固定負債合計	1,090,842	1,042,581
負債合計	1,705,276	1,481,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当第1 四半期会計期間 (平成27年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	275,012
資本剰余金	-	175,012
利益剰余金	△250,764	△245,835
自己株式	△207	△207
株主資本合計	△150,972	203,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
評価・換算差額等合計	10	10
純資産合計	△150,961	203,993
負債純資産合計	1,554,315	1,685,432

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	277,504	375,543
売上原価	205,473	261,311
売上総利益	72,030	114,232
販売費及び一般管理費	84,337	100,352
営業利益又は営業損失(△)	△12,306	13,879
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	12	12
受取家賃	216	207
受取補償金	173	95
物品売却益	168	242
その他	111	199
営業外収益合計	685	765
営業外費用		
支払利息	6,583	7,036
株式交付費	-	2,232
その他	763	812
営業外費用合計	7,346	10,081
経常利益又は経常損失(△)	△18,968	4,563
特別利益		
補助金収入	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
固定資産売却損	2,673	-
その他	108	-
特別損失合計	2,781	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,750	5,063
法人税、住民税及び事業税	134	134
法人税等合計	134	134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,884	4,929

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,750	5,063
減価償却費	12,552	13,381
株式交付費	-	2,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,636	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,003
受取利息及び受取配当金	△15	△20
支払利息	6,583	7,036
社債発行費償却	113	113
有形固定資産売却損益(△は益)	2,673	-
有形固定資産除却損	108	-
補助金収入	-	△500
売上債権の増減額(△は増加)	68,050	50,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,271	△96,030
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,281	△2,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,456	△46,012
未払金の増減額(△は減少)	△2,433	△22,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△12,500
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,976	7,380
小計	△4,740	△99,082
利息及び配当金の受取額	15	20
利息の支払額	△6,351	△6,412
法人税等の支払額	△568	△540
補助金の受取額	-	500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,644	△105,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829	△57,624
その他	△250	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△57,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,500	△105,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,974	△23,090
社債の発行による収入	34,600	-
社債の償還による支出	-	△14,700
リース債務の返済による支出	△2,026	△2,710
株式の発行による収入	-	348,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,099	203,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,375	40,217
現金及び現金同等物の期首残高	115,473	435,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,849	475,942

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月12日付で、イノベーション・エンジン食品革新投資事業有限責任組合及びFP成長支援A号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ175,012千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が275,012千円、資本剰余金が175,012千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について

平成27年8月27日に開催の当社第40期定時株主総会にて、「資本金の額の減少及び剰余金の処分の件」及び「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が承認可決され、平成27年9月29日にその効力が発生しております。

①目的

欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現するためであります。

②資本金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えました。

③資本準備金

175,012,800円をその他資本剰余金に振替えました。

④その他資本剰余金

252,914,795円を繰越利益剰余金に振替えました。